

平成 22 年 4 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19203021

研究課題名（和文）イノベーション・クラスターの創生政策とグローバル・リンケージ

研究課題名（英文）Promotion Policy for Innovation Clusters and Global Linkage

研究代表者

洞口 治夫（HORAGUCHI HARUO）

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：20209258

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、日本におけるイノベーション促進政策とクラスター形成政策の実態に焦点をあてた。実証研究の結果、知識マネジメントの方法がイノベーションの起点となっていることが明らかになった。また、政策担当者、産学官連携の実務家とのシンポジウムにおける対話を通じて、日本におけるイノベーション促進政策のあり方をまとめた。

研究成果の概要（英文）：This research project focused on promotion policy for innovation and on cluster creation policy in Japan. The empirical research clarified that various methods for knowledge management corresponded with the starting points of innovation. Dialogue in a symposium with public officers and practitioners of business-university-government alliance management clarified the policy implications of our research on Japanese Innovation Promotion Policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2008 年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2009 年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
年度			
年度			
総計	13,800,000	4,140,000	17,940,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：企業経営

## 1. 研究開始当初の背景

2005年2月に発表された国際競争力指標（スイス・国際経営開発研究所 IMD）において、日本は世界21位にランクされた。1986年から93年まで、日本は、この国際競争力指標において1位とされていたのである。グローバル化の推進力となった日本企業の海外直接投資は、日本国内の産業空洞化を深刻化させた。国内雇用の回復策を政策

的に構想し、策定する必要があった。ワークシェアリングによる実質賃金引下げや公共事業といった方法ではなく、知識社会にマッチした雇用の回復させるには、「イノベーション・クラスターの創生政策とグローバル・リンケージ」に着目して日本国内の産業拠点をイノベートする政策的処方箋を得る必要があると考えられた。そのためには、科学的に体系だった政策的理念・政策目的・政

策運用の方法が模索される必要性があり、マネジメントの手法として整理されるべきでもあった。

## 2. 研究の目的

イノベーション・クラスターを政策誘導によって形成することが可能なのか、という疑問を日本国内の実態調査および国際比較によって探求し、日本の経済政策への社会科学的提言をまとめることが本研究の目的であった。イノベーション・クラスターとは、イノベーションを継起的に惹起するクラスターと定義できる。

すでに2004年から日本、アメリカ、中国、ドイツ、フランス、台湾に関する産業クラスターの現地調査を継続しており、シリコンバレー、台湾・新竹などとの国際比較にもとづいた提言を可能にするべく調査・研究を開始した。イノベーションを誘発するクラスターを政策的に創生できるとすれば、産業空洞化による地方経済の疲弊を救う政策的処方箋が得られるはずであり、本研究の目的はその点を明らかにすることにあつた。

## 3. 研究の方法

理論研究・フィールド調査・歴史研究・国際会議によるネットワーク構築・政策担当者および実務家との対話という5つの研究方法を採用した。

理論研究では、ネットワーク理論と知識管理に関する研究に焦点を定め、鍵概念となる「集合知」に関する分析を進めた。その理論的研究成果を査読つき学術雑誌(*Computational Economics*)に報告するとともに、2008年度にはヨーロッパ日本学会に招聘されて講演を行った。2009年度には、理論分析の基礎となる学説史の探求を含めて単著『集合知の経営』を上梓し、研究を総括した。

フィールド調査では、日本国内において文部科学省の「知的クラスター創成事業」に指定された18カ所の地域をすべて訪問し、インタビュー調査を行った。また、ドイツ、フランス、アメリカ、中国、台湾などでクラスター促進政策を採用する地域への訪問調査を行い、企業・地方政府・大学におけるインタビュー記録を作成した。

歴史研究としては、松島を中心として、オーラル・ヒストリーによって日本自動車産業の発展過程に関する一次資料を収集した。また、法政大学においてイノベーションの歴史起点に関する技術史的視角から国際シンポジウムを開催した。

(1)「イノベーションの歴史的起点—明治日本における西洋機械技術の導入—」  
Starting Point of Innovation in Historical Perspective: Introduction of Western Mechanical Engineering to Meiji-Japan、

法政大学ポアソナード・タワー 26階スカイホール、2007年7月24日である。

海外からの研究者を招聘した国際会議と国際ワークショップとしては以下を開催した。

(2) International Comparison of Innovation Policy: Europe and Japan, Kick-off Meeting at Hosei University, Tokyo. 『イノベーション政策の国際比較：ヨーロッパと日本』(第1回ミーティング・法政大学), The Purpose of the Workshop: From Industrial Policy to Innovation Policy(ワークショップの目的：産業政策からイノベーション政策へ)、Professor Jean-Louis Mucchielli ジャン・ルイ・ムキエリ教授(パリ第一大学)との共同。法政大学市ヶ谷キャンパス(富士見校舎)ポアソナード・タワー25階、イノベーション・マネジメント研究センター・セミナー室、2007年7月25日。

(3) International Workshop: International Comparison of Innovation Policy: “Cluster and the European Institute for Innovation and Technology,” The Second Meeting at Hosei University, Tokyo, Japan. 『イノベーション政策の国際比較』(第2回ミーティング・法政大学)、「クラスターとEUイノベーション技術センターの設立」報告者・Dr.-Ing. René Haak(ルネ・ハーク氏) EU Policy Research Officer, German Federal Ministry of Education and Research (EU政策担当官、ドイツ連邦文部科学省)、2008年10月16日、於・法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・セミナー室。

政策担当者および実務家を招いた意見交換およびイノベーションと知識管理に関するシンポジウムとしては以下を行った。

(4)「知識管理論のフロンティア—ナレッジ・アドミニストレーターをいかに育てるか?—」特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構・経済産業省委託事業「次世代グローバル経営者育成プログラム開発プロジェクト」実証講義、2009年1月31日、法政大学経営大学院新一口坂校舎501号教室。

(5)「イノベーション・クラスターの創生政策とグローバル・リンケージ—知識管理と産学官連携の展望—」を開催した。2009年8月28日、法政大学ポアソナード・タワー26階スカイホール。このシンポジウムは3年間の調査・研究を総括するために開催した。洞口は全体のコーディネーションを行う一方で、研究テーマ「知識管理と産学官連携の展望」についての報告を行った。福田は「事業部間の知識移転とマネジメント・コントロール・システム」、近能は「日本自動車産業におけるメ

一カー・サプライヤー関係の知的高度化」、行本は「共有知と共創的關係—日中金型産業の比較分析—」というタイトルのもとで各々研究報告を行った。また、松島によるパネルディスカッションでは、文部科学省の科学技術・学術戦略官、福岡・名古屋・富山で活動する産学連携の実務家をパネリストとして、「イノベーション・クラスターの創生政策に向けた提言」をテーマとして討論を行った。議論の内容は、同名のワーキング・ペーパーにまとめた。また、松本が全体の司会を担当した。

シンポジウム開催によって研究に関する意見交換を行う機会を得たが、これらは理論的なアイデアを呼び起こし、新たなフィールド調査と歴史研究の必要性を示唆するうえで有益であった。

#### 4. 研究成果

本研究の成果として、イノベーションを誘発し、クラスター形成に至るマネジメント・プロセスを集合的な知識管理のあり方から統一的に説明できることが明らかになった。その理論とは、「集合知」の理論であり、その骨格が明瞭になるにつれて実証研究のための分析視角として機能した。

新たな理論的分析視角が固まったのは研究開始後1年を経た2008年から2009年にかけてであり、2007年度は実態調査に基づいた招待講演を行った。

(1) Haruo Horaguchi, “Establishment of “Independent Administrative Institute,” from Research Agency in Japan,” (「日本における研究所の独立行政法人化—イノベーション創生政策の新展開—」) New Development of Innovation Creation Policy, 財団法人資策会工業策進会・資策会資訊市場情報中心 (Institute for Information Industry, Market Intelligence Center, Innovation Foresight)、国際標準科技研究機構研究、於・福華国際文教會館、台北市、2007年10月15日。

2008年度以降は、理論的な骨格が明瞭になった「集合知」に関する研究報告を世界各国で行った。ヨーロッパ日本学会に招聘されて行ったキーノート・スピーチのテーマおよび場所・日時は下記のとおり。

(2) Haruo Horaguchi, Sectional Keynote Speech, “Collective Knowledge and Collective Strategy: Quest for a Genetic Theory of Innovation,” in Section 6: Economics, Economic and Social History, “Beyond Structural Changes: Shaping the Future of Japanese Economy and Business,” 12th International Conference of the

European Association of Japanese Studies, Salento University, Italy, September 20th, 2008, in Hotel Tiziano, Lecce, Italy.

台湾経済研究所による招聘講演では以下の研究報告を行った。

(3) Haruo Horaguchi, “New Development of Alliance-driven Innovation Creation Policy: Collective Knowledge and Japanese Business-University Alliances,” International Conference on 2008 Industrial Technology Innovation: Global Research and Open Innovation, Taiwan Institute of Economic Research, August 21-22, 2008.

上記の講演録は「聯盟趨動型創新政策的新發展—集合知識與日本産學合作聯盟」(撰文・陳碧芬)、中華民國經濟部技術處・台湾経済研究院、2008年12月、pp. 188-204. として中国語で出版された。

2009年度には以下の2つの国際シンポジウムに招聘され、上記理論の応用としての研究報告を行った。

(4) 洞口治夫「日本企業の対中国直接投資—中国政府による国家的経済戦略への反応パターン—」中国・南開大学日本研究院国際シンポジウム「グローバル化における東アジアの制度変革」2009年9月12日~14日、会場・天津市南開区。

(5) Haruo Horaguchi, “Japanese Foreign Direct Investment in China: Feasibility Study and Implementation of International Strategy.” ICES (Institute of Comparative Economic Studies) 2009 International Conference, Hosei University, International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India, November 14, 2009, Boissonnade Tower Fl. 25, Innovation Management Centre, Ichigaya Campus, Hosei University.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

① 洞口治夫・劉 軒「中国民营企业のイノベーションと経営戦略の転換—宝成集団のケース・スタディー」『経営志林』第46巻第4号、2010年1月、pp. 47-56. (査読無).

② 福田淳児「日本企業における管理会計担当者の役割と組織業績への貢献の知覚」『会計プロGRESS』第10号、2009年、pp. 68-83. (査読有).

③ 松本敦則「イタリアの産地における中国系企業の台頭—プラートの繊維産地を事例と

してー』『地域イノベーション』法政大学地域研究センター、第1号、2009年3月、pp.1-9。(査読有)。

④洞口治夫「経営における知識と能力—暗黙知の危険性と集合知に関する序論的考察—」『経営志林』第45巻第4号、2009年1月、pp.67-78。(査読無)。

⑤ Haruo Horaguchi, “Economics of Reciprocal Networks: Collaboration in Knowledge and Emergence of Industrial Clusters,” *Computational Economics*, 2008, vol. 31, issue 4, pages 307-339(査読有)。

⑥洞口治夫「天野倫文著『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望—』を読む—「鍵概念」としての比較優位と競争優位—」『アジア経済』第49巻第7号、2008年7月、pp.47-61。(査読有)。

⑦洞口治夫「集合知と集合戦略—イノベーション発生理論の探求—」『日本経営学会誌』第21号、2008年4月20日、pp.15-26。(査読有)。

⑧Haruo Horaguchi, “Economic Analysis of Free Trade Agreements: Spaghetti Bowl Effect and a Paradox of Hub and Spoke Network,” *Journal of Economic Integration*, vol. 22, no. 3, pp. 664-683, 2007年11月。(査読有)。

[学会発表] (計8件)

①洞口治夫『『集合知の経営』をめぐって』、2009年度・現代経営学研究会、於・文部科学省共済組合「静雲荘」、2009年12月26日～27日。

②福田淳児「企業の製品・市場戦略の変更と管理会計担当者の役割」、日本原価計算研究学会、2009年9月7日、一橋大学。

③松島茂「フィールドワークとオーラル・ヒストリー」(招待講演)、明治大学ビジネスイノベーション研究所、2009年7月24日、於・富山房ビル。

④松本敦則「イタリア産業集積の変遷と現状—第3のイタリア論を中心にして—」日本ベンチャー学会イノベーション部会、2009年5月11日、於・早稲田大学。

⑤洞口治夫「知識管理論の現段階—クラスターとイノベーションの普及—」日本ベンチャー学会イノベーション研究部会主催、「平成21年イノベーション研究部会1月例会」、

2009年1月21日午後7時—9時、於・早稲田大学大学院ビジネススクール・西早稲田ビル19号館414号室。

⑥ Haruo Horaguchi, Sectional Keynote Speech, “Collective Knowledge and Collective Strategy: Quest for a Genetic Theory of Innovation,” in Section 6: Economics, Economic and Social History, “Beyond Structural Changes: Shaping the Future of Japanese Economy and Business,” 12th International Conference of the European Association of Japanese Studies, Salento University, Italy, September 20th, 2008, in Hotel Tiziano, Lecce, Italy.

⑦洞口治夫「経営学における方法を問う—フィールド・リサーチを中心に—」2007年度・現代経営学研究会、於・文部科学省共済組合「静雲荘」、2007年12月26～27日。

⑧洞口治夫「多国籍企業の研究開発拠点における産学連携の利用と評価—イノベーション・クラスターへの評価基準に関する試論—」多国籍企業研究会東部例会、於・上智大学10号館301号室、2007年4月7日

[図書] (計3件)

①洞口治夫・松島茂・松本敦則編「イノベーション・クラスターの創生政策に向けた提言—日本の経験と産学官連携の持続可能性—」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、ワーキング・ペーパー、No. 93、2010年3月、pp.1-39。

②松島茂編『大橋正昭オーラル・ヒストリー』(東京理科大学専門職大学院 MOT 研究叢書)、2009年12月、全196頁

③洞口治夫『集合知の経営—日本企業の知識管理戦略—』文眞堂、2009年10月、全275頁。

[その他]

ホームページ等

[http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/index\\_research.html](http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/index_research.html)

法政大学イノベーション・マネジメント研究センターのwebページには、本研究に関わるシンポジウムの告知、ワーキング・ペーパーが掲載されている。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

洞口 治夫 (HORAGUCHI HARUO)  
法政大学・経営学部・教授  
研究者番号：20209258

(2) 研究分担者

松島 茂 (MATSUSHIMA SHIGERU)  
東京理科大学・専門職大学院総合科学技術  
経営研究科・教授  
研究者番号：00339508

福田 淳児 (FUKUDA JUNJI)  
法政大学・経営学部・教授  
研究者番号：50248275

近能 善範 (KONNOH YOSHINORI)  
法政大学・経営学部・教授  
研究者番号：10345275

行本 勢基 (YUKIMOTO SEIKI)  
高松大学・経営学部・講師  
研究者番号：10434367

松本 敦則 (MATSUMOTO ATSUNORI)  
法政大学・専門職大学院イノベーション・  
マネジメント研究科・准教授  
研究者番号：20433211

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：